

「パナマ運河拡張に関する発表」

増大する運河航行需要に対する最先端解決策の提案

新水路によ運航容量の倍加を実現

国民投票によるパナマ国民の最終決定

(パナマ国 パナマ・シティー発 2006年4月24日)

パナマ運河庁 (ACP) による調査や包括的分析の結果をふまえ、ACP 理事長は、本日、運航容量を倍加してより多くの航行量に対応するためにパナマ運河に沿った新水路建設計画を提案した。本拡張計画にかかる推定費用は 52.5 億米ドルであり、これら資金はすべて、段階的な値上げシステムによりもたらされる運河通行料の収入により充当される。

パナマ運河庁理事会の、リカウルテ・バスケス・M. 理事長は、本日、パナマ市庁舎で開催された会議において、マルティン・トリホス パナマ共和国大統領に本案について進言した。大統領は本案を閣議にかけ、討議の上、国会に改めて提出する。本案実施の是非は、立法上の最終手続きである国民投票に委ねられる。

バスケス理事長は次のように述べた。「今、パナマ国民と世界の海運業界は歴史的な瞬間を迎えている。過去数年間における何百という調査や計画の見直しを経て、我々は運河の拡張を勧告している。」「我々のビジョンは明白であり、この計画はパナマ国民及び世界貿易に利益をもたらす。有利な地理的位置のパナマは世界貿易の中心地となり、又、海運の拠点としての地位を狙いつつある我が国にとって時は熟し、今こそその好機である。」

ACP の最高管理運営責任者 (CEO) であるアルベルト・アレマン・スビエタ氏は、「1999 年にアメリカ合衆国から運河が返還されて以来、パナマは順調な運河の組織運営をしてきた。高い目標を掲げ、効率、安全性、信頼性に関する様々な記録を作り、運河は、我が国に多くの好影響をもたらしてきた。このような状況の中で我々は、今後もお客様の信頼に応えうるサービスを提供できるよう、一層の運航容量拡大をもたらす運河拡張に取り組むまでに到達した。」と述べた。

経済的利益

運河拡張計画案の実施は、パナマの戦略的な地理的条件を最大限に生かし、世界貿易の中心として国際海運の拠点になることを可能とすることにより、パナマ国民及び世界貿易に利益をもたらす。本案は、更に国際貿易の流れを改善し、主要な市場への商品の動きを促進する。結論をいえば、本案の実現により、世界で最

新パナマ運河 より良い航路

も重要な貿易ルートの1つであるパナマ運河の運航容量を増強し、海運ルートの発展や、運河のサービス効率を高めることが可能となる。地球規模の供給ネットワークを確立し、製品の市場への到着を早め、結果として生産者および消費者の時間と経費を節約できる。

運河拡張計画

本計画は、運河に沿って新水路を建設することと、一対の新閘門設備を設置する方法で行われる。環境にやさしい用水再利用貯水槽が新閘門の横に設置され、通航一回当たりに60%の水を再利用できるようにする。この技術を採用することにより、ダム建設の必要はなくなり、洪水の被害や、運河流域の住民の立ち退きを回避することが可能となる。これはACPの持続的開発や環境管理のベストプラクティス政策の一環である。

計画の資金調達

本計画の資金は、段階的な値上げ実施を見込む運河通行料金により充当する。ACPは新料金体系についてユーザーと相談し、彼らの具体的な要求を考慮するつもりである。建設終了は2014年と予想されているが、完成するまで、運航容量を伸ばすよう、ACPは考えられるあらゆる手段を駆使するつもりである。拡張された運河が機能を開始するまでに、運河の運航容量は最大限に達するとACPは予測している。

1999年12月31日にアメリカ合衆国がパナマに運河を返還以後、ACPは運営を公益法人から、顧客サービスと信頼に焦点を当てた運営、つまり、市場志向のビジネスモデルへと変換した。

ACPの運営の下に、運河内の航行時間は大幅に短縮され、運搬重量の増大、船舶最大許容サイズであるパナマックスの通航船舶数が増加した。

本案決定に至るまでのプロセス

ACP理事会は、トリホス大統領と内閣に、運河拡張計画に関する計画案を提出した。閣議で承認されれば、次に国会での批准が必要となり、その後、パナマ国民が本案の是非について投票できるよう、国民投票の実施を可能とする法律が発布される運びとなる。

パナマ運河庁について

パナマ運河庁とは、パナマ運河の管理、運営、整備を担当するパナマ政府の自立的機関である。パナマ運河庁の業務は、理事会が承認した組織法と運用法に基づくものである。詳細な情報は、パナマ運河庁のサイト <www.pancanal.com> を参照して頂きたい。

本庁は、パナマ国民に対して最大の責任を有する。運河から得られる利益はできるだけ多くのパナマ国民に還元すべきである。また、パナマ国民の経済発展と社会福祉に継続的に貢献できるよう、将来の計画を策定している。